

I. 地域密着型金融にかかる具体的施策の進捗状況

別紙

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点項目	具体的施策	進捗状況
(1) 創業・新事業支援への取組み	①保証協会保証付融資、県・市の制度融資の推進	平成 19 年 10 月に保証協会融資保証付融資に対し責任共有制度が導入されましたが、当金庫では従来どおりの取組み姿勢で、推進しております。平成 20 年 10 月 31 日の緊急保証制度開始後は、本制度を活用したお取引先の資金繰り支援を積極的に行っております。
	②三重大学、三重県産業支援センター等との連携強化	当金庫が事務局を務めるコラボ産学官三重支部の活動などにおいて、三重大学教授、准教授を講師にお招きして「環境・エネルギー分野連携ビジネスセミナー」を開催するなど、三重大学との連携を強化する取組みをすすめております。 その他、三重県産業支援センター等が発信する産学連携に関する情報を庫内に発信し、活用を推進しております。
	③コラボ産学官との連携強化、ベンチャーファンド等の活用	当金庫では、平成 20 年 7 月、「コラボ産学官三重支部」を設立いたしました。技術開発等経営課題を抱える会員企業に対して、コラボ産学官のネットワークを活用しながら、大学等との橋渡しやコラボファンドによる資金的支援など、「産学官＋金融機関」連携を進めております。 平成 22 年 3 月末で 166 のお取引先に会員登録をしていただき、20～21 年度の 2 年間に 23 件の技術・研究案件を受付し、うち 6 件が三重大学等と共同研究の契約を開始しております。そのほか、コラボ会員に対し、特許や助成金申請に関するアドバイスや三重支部会員の懇話会を行うなど、さまざまな活動を進めております。 平成 22 年 2 月には、コラボ産学官三重支部のネットワークを活用したビジネス連携が評価され、東海財務局より顕彰状を拝受いたしました。
(2) 経営改善支援への取組み	①ビジネス・マッチングの推進	庫内ビジネス・マッチング情報の登録件数は、平成 22 年 3 月末で 369 件、成約件数は 98 件となっております。また、東海地区の他信用金庫と「しんきんビジネスフェア」を共同開催し、取引先企業にご参加いただいております。 〔しんきんビジネスフェアへのご参加状況〕 ・平成 19 年度 ブース出展 10 社、個別商談会 25 社(35 件) ・平成 20 年度 ブース出展 10 社、個別商談会 17 社(22 件) ・平成 21 年度 ブース出展 11 社、個別商談会 10 社(19 件)
	②中小企業金融円滑化法への適切な対応	平成 21 年 12 月に制定された中小企業金融円滑化法を踏まえ、当金庫の金融円滑化に対する基本方針を定め、また、より実効性のある取組みを実施するための管理規程・マニュアルも整備いたしました。 また、本部およびすべての営業店に相談窓口を設置するとともに、休日相談会の開催など、お客様のお問い合わせやご要望等に真摯に対応させていただく体制を整えております。 その他、複数の金融機関から借入を行っているお客様から貸出条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じた場合は、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めております。
	③商工会議所、中部経済産業局、中小企業基盤整備機構、農林漁業金融公庫等の公的機関等との連携強化	平成 19 年 7 月に農林漁業金融公庫と業務委託契約を締結いたしました。また、中小企業基盤整備機構や三重県農水商工部産業支援室から当金庫セミナーの講師を派遣いただくなど連携を強化しております。また、日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)の農業経営アドバイザーの資格を職員 1 名が取得し、農業の特殊性を理解した専門家として、お客様のご相談に応じております。

重点項目	具体的施策	進捗状況
	④経営の効率化・営業力強化のための顧客サポート	経済産業省が推進する「IT 経営応援隊事業」の一環である「経営者研修会」を平成 19 年度から毎年開催しています。「IT 経営応援隊事業」は、中小企業の戦略的情報化を促進する目的で経済産業省が推進しており、金融機関、民間事業者等多数の関係者と幅広い連携を図り、中小企業の経営改革と IT 活用を促進し、我が国の産業競争力強化を図っていくものです。平成 21 年度は、取引先企業の経営改革に資するため、より一層充実したカリキュラムにリニューアルして実施いたしました。
	⑤公的機関などのコンサルタント機能等の活用促進	企業支援部を中心に、取引先企業に対し経営効率化や営業力強化の提案、外部コンサルタントの紹介など課題解決型のきめ細かな支援を継続しております。 また、平成 21 年度に発足した「みえ中小企業応援センター」「三重県商工会連合会中小企業応援センター」と連携を進め、お客様の専門的支援課題に対応していきます。
(3) 事業再生支援への取組み	①中小企業再生支援協議会等の公的機関等との連携強化	経営革新計画等公的支援制度への取組を強化するため、三重県農水商工部や三重県産業支援センターとの連携を強化しております。 三重県中小企業再生支援協議会との連携により、再生支援中のお取引先企業の事業をスポンサー企業に第 2 会社方式による譲渡で再生支援を行いました。
	②県、市の制度(再チャレンジ信用保証制度)の活用	案件の発生があれば検討することとしております。
	③早期に事業再生が必要な債務者へのコンサルティング実施	お取引先企業について、平成 19 年度は 48 先、平成 20 年度は 41 先、平成 21 年度は 40 先のコンサルティングを実施いたしました。
	④外部専門家の活用促進	DDS、DES、持株会社を活用した資本増強策など高度な再生スキーム導入のため、外部コンサルタントを活用しております。平成 21 年度には、お取引先企業の過剰債務を軽減するため DES 導入手続きに関して、外部コンサルタントのアドバイスを受けました。
(4) 事業承継支援への取組み	①しんきんキャピタル(株)等外部機関を活用した M&A 等への対応	お取引先企業の M&A に対し、しんきんキャピタル(株)を活用したコンサルティングや買収資金の当庫融資を実施しました。引き続き、全国・地域内の M&A 情報をお客様に対し発信してまいります。
	②事業継承等にかかる相談機能の充実	平成 18 年に開設した「相談プラザ四日市」に加え、伊賀地域のお客様のご相談にお応えできるよう、平成 20 年 10 月、名張支店内に「相談プラザ名張」を開設いたしました。お客様相談室のアドバイザーが両相談プラザに常駐し、相続や事業継承などのご相談にお応えしております。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点項目	具体的施策	進捗状況
(1) 事業価値を見極める融資の推進	①外部研修、通信教育、OJT 等による「目利き力」の養成	平成 19～21 年度の 3 年間で、目利き関連通信講座 20 講座を延べ 103 名が受講するとともに、目利き関連外部研修 7 講座に延べ 62 名を派遣いたしました。 その他、日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)の農業経営アドバイザーの資格を職員 1 名が取得し、農業の特殊性を理解した専門家として、お客様のご相談に応じています。 また、平成 21 年 10 月に、研修・人事・教育担当者を増員し、若手職員の人材育成や職員全体のレベルアップが図れるよう庫内研修に力を入れて取り組んでおります。
	②「中小企業の会計に関する指針」の普及に向けた取組み	「中小企業の会計に関する指針」の「中小企業の会計に関するチェックリスト」を活用した小口ビジネスローン「力」(チェックリスト持参先に 0.3%の金利優遇)を開発し、取扱いを開始しております。「力」の取組実績は、平成 19 年度は 8 件、25 百万円、平成 20 年度は 4 件、12 百万円、21 年度は 2 件、1 百万円となっております。

重点項目	具体的施策	進捗状況
	③動産担保、コベナント、CLO 等従来の担保に過度に依存しない新手法の融資への取り組み	動産担保融資制度として、信金中央金庫保証「設備担保信用補完制度(しんきん ME サポート)」、興銀リース㈱保証「機械担保ローン」の取扱いを開始いたしました。19 年度はアレンジャーとしてシンジケート・ローンの取組みを行いました。 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績は、19 年度 334 件、20 年度 248 件、21 年度 224 件となっております。 平成 21 年 9 月より、政府の「ものづくり中小企業支援策」の採択事業者を対象としたつなぎ融資(担保不要・第三者保証人不要)の取扱いを開始いたしました。
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	①県、中小企業基盤整備機構等と連携したファンド等への出資等を通じた資金供給支援	三重県中小企業再生支援協議会による「地域中小企業再生ファンド」設立に向けた勉強会に参加するなど取組みを進めております。
	②規模の小さい取引先企業にも適したスコアリングモデルの開発、活用	SDB スコアリングモデルを活用し、平成 18 年 10 月に「礎」、平成 19 年 3 月に「力」の取扱いを開始いたしました。スコアリングモデルを活用したビジネスローンの取組み実績は、19 年度 62 件、20 年度 44 件、21 年度は 15 件となっております。 また、平成 21 年 4 月から中小企業向け貸付保証制度として、オリックス㈱と提携し、SDBランク活用による無担保ビジネスローン「光」の取扱いを開始いたしました。21 年度までの取扱い実績は、1 件 10 百万円となっております。
	③公的支援制度や補助金の活用等による顧客サポート	政府の「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」などの公的支援制度や補助金申請をお客様にご紹介し、申請手続き等に関するサポートをさせていただき、平成 21 年度中に 11 件の採択を受けました。政府の「ものづくり中小企業支援策」につきましては、補助金や委託費交付までのつなぎ資金融資を担保不要・第三者保証人不要の融資商品として開発し、取扱いを開始いたしました。
	④地域活性化連携ローン「絆」等の継続的推進	各商工会議所・商工会と連携した事業性ローン「絆」を引続き積極的に取り組んでおります(平成 21 年度取組実績は 204 件、平成 17 年 4 月の取扱開始からの累計 1,266 件)。この取組みが商工会議所等の会員増加にも寄与し、四日市商工会議所から感謝状の贈呈を受けました。 また、「絆」の取組みが評価され、平成 21 年 1 月、東海財務局長より顕彰状を拝受いたしました。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点項目	具体的施策	進捗状況
(1) 地域の面的再生への取組み	①県、中小企業基盤整備機構等のファンド等の活用	三重県中小企業再生支援協議会による「地域中小企業再生ファンド」設立に向けた勉強会に参加するなど取組みを進めております。
	②コミュニティビジネス(SOHO 等)を運営する NPO 法人等の支援に係る取組み	三重県生活部 NPO 支援室と連携を開始し、NPO 法人に対して、19～21 年度の 3 年間で 4 件の資金支援を実施いたしました。また、20 年度には、三重県産業支援センターが運営する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」に出資いたしました。
	③庫内ビジネス・マッチングを活用した支援	当金庫取引先同士の売りたい、買いたい、組みたいのニーズの登録件数は平成 22 年 3 月末現在 369 件、19 年～22 年 3 月末までの成約件数は 358 件に達し、庫内ビジネス・マッチング制度は着実な成果を上げております。
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	①地域を担う若い世代や高齢者等への金融知識の普及	県立高校や公立中学校からのインターンシップの職場体験の受入れを行っております。 その他、地元の小学校に、金融・経済教育のための教材(DVD)を寄贈いたしました。

重点項目	具体的施策	進捗状況
	②相続等にかかる相談機能の充実	平成 18 年に開設した「相談プラザ四日市」に加え、伊賀地域のお客様のご相談にお応えできるよう、平成 20 年 10 月、名張支店内に「相談プラザ名張」を開設いたしました。 両相談プラザにはお客様相談室のアドバイザーが常駐し、平日の昼間に金融機関にお越しいただくことができない方のために、平日の夕方や休日営業を行っています。各営業店窓口や渉外係がお客様との会話の中でお聞きしたご相談などにも応じ、平成 19 年度から 21 年度の 3 年間で相続や贈与、事業継承などに関するご相談を 912 件お受けいたしました。また、平成 21 年度は相談プラザ名張において、「相続・保険・年金」についてのセミナーを計 3 回開催いたしました。 その他、相談プラザでは、年金のお受取りやローンに関する様々なご相談にもお応えしております。
	③県・市の制度融資、および地域活性化連携ローンの推進	各商工会議所・商工会と連携した事業性ローン「絆」を引続き積極的に取り組みました。また、建設労働組合との連携ローン「礎」、法人会との連携ローン「力」の取扱いを継続しているほか、平成 19 年 5 月より三重建設労働組合との連携住宅ローン「夢」の取扱いを開始いたしました。
	④男女共同参画、地域文化発展への支援等 地域サービスの提供	伊賀市駅前再開発事業への参画や、伊賀市中心市街地活性化協議会準備委員会への職員の派遣等、地域再生・活性化に向けた取組みを継続しております。平成 21 年 6 月には、当金庫が従業員の消防活動に積極的に配慮していることから、伊賀市消防団協力事業所として認定されました。 また、三重県が子育て家庭を社会全体で応援するキャンペーンとして取り組んでいる「子育て家庭応援事業」に当金庫の「子育て応援定期」と「子育て家庭への住宅ローン金利の優遇」によって協賛し、信用金庫として地域の子育てを応援しております。 さらに、当金庫の育児中職員に対しては、「ファミリーサポートセンター」活用を奨励し、利用料半額補助制度を開始したほか、2 年間の育児休業の取得を定めております。 平成 20 年 10 月には、(財)21 世紀職業財団から「男性の育児参加促進事業実施事業主」の指定を受け、男性職員に対する育児休業の取得を奨励しております。
	⑤環境対策への取組み	全本支店において、適正温度(夏 28℃・冬 20℃)による冷暖房とクールビズおよびウォームビズ対応を実施しております。その他、環境自主行動計画に係る数値目標(電力・ガソリン・コピー使用量を 20 年度からの 5 年間で 18 年度実績より 6%削減)を設定し、目標達成に向け努力しております。22 年 3 月末の実績は 18 年度対比で電力使用量△8.98%、ガソリン使用量△20.28%、コピー使用量△0.73%となっております。 預金においては、環境応援キャンペーン預金を発売しエコグッズ(エコバック)をプレゼントするとともに、平成 19 年 9 月には、キャンペーン預金預入実績の約 0.005%にあたる 100 万円を社団法人三重県緑化推進協会へ寄付いたしました。その他、冬のキャンペーンや信用金庫の日に、ウォームビズグッズ(フリースブランケット)や「エコうちわ(エコマーク認定商品)」の配布を行いました。 また、住宅ローンにおいて、平成 20 年 4 月より、環境対応設置住宅(エコウィル・オール電化等)の場合に金利を引下げる制度や、平成 21 年 7 月より、住宅建築の際に、「三重の木」認証材を使用するお客様を対象に金利を引下げる制度を導入いたしました。
	⑥お客様からのご意見等の把握と対応	ATM コーナーへのご意見箱やホームページなどのチャネルからいただいたお客様からのご意見は、その都度庫内で検討し、改善策を実行しております。また、「お客様満足度アンケート」を実施し、お客様からのご意見を経営に反映させていくように努めております。お客様からのご意見は、庫内役職員に開示し情報を共有して、よりよい金庫づくりに活用させていただいております。

4. 協同組織金融機関として特に取り組んでいく事項

重点項目	具体的施策	進捗状況
(1) ガバナンスの強化	①総代と理事長を囲む懇談会の継続的開催	平成 21 年度で 6 回目となる「総代の皆様と理事長を囲む懇談会」を開催し、活発な意見交換を図りました。(ご参加いただいた総代の人数 平成 19 年度 77 名、平成 20 年度 78 名、平成 21 年度 66 名)
	②総代会に関する適切なディスクロージャー	総代会制度や総代会の議案について、ディスクロージャー誌で開示しております。
	③一般会員の意向吸収と業務等への反映	ATM コーナーに設置したご意見箱やホームページ、「お客様満足度アンケート」によりいただいたご意見などを業務の改善に反映させていくよう努めております。アンケート結果につきましては、調査結果を取りまとめ、ホームページやミニディスクロ誌において公表しております。
	④会員に対する適切な説明の実施と会員としての自覚の醸成	会員となっていただくお客様に対して、ミニディスクロージャー誌等により当金庫の業況等を説明しております。また、ご出資をお申込みいただいた際には、出資金や配当金等について記載した「出資金(会員)加入に関するご説明」に従い、各項目をお客様にご説明するとともに、会員資格や役割を記載したミニディスクロージャー誌を配布しております。
(2) 情報開示の充実	①半期毎の開示と、その内容充実およびわかりやすい開示の実施	経営状況をディスクロージャー誌やホームページなどで半期ごとに開示しております。また、ミニディスクロージャー誌では、第二次長期経営計画の取組み状況や、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢等についてもお伝えしています。
	②IR の推進(組織会員、OB 会の活用等)	経営状況をディスクロージャー誌やホームページなどで半期ごとに開示するとともに、経済クラブ等組織会員行事や職員 OB 会総会などの場で IR を行っております。
(3) リスク管理の充実	①信用リスク管理態勢の充実	
	・ 問題先の早期発見と対応	企業支援部が中心となり、取引先企業に対し経営効率化や営業力強化の提案、外部コンサルタントの紹介など課題解決型のきめ細かな支援を継続して実施しております。また、平成 19 年 12 月に運用を開始した「新信用格付制度」を活用して信用リスク管理の態勢整備を進めております。
	・ 大口先リスク管理の強化	大口与信先に対するクレジットラインの運用の定着化を図るとともに、大口与信先、審査会案件等について、リスク管理委員会や常勤理事会への報告を継続し、管理を強化しております。
	・ 与信ポートフォリオ管理の強化	大口与信先推移、業種別貸出推移、法人・個人別与信状況、金額階層別与信残高状況をリスク管理委員会へ継続的に報告し、管理を強化しております。
	・ 内部格付制度の構築と活用	平成 19 年 12 月、新信用格付制度の運用を開始いたしました。
	②市場リスク管理態勢の充実	
	・ リスク管理委員会における定期的な報告	ストレステストにもとづく金利リスク量の推移状況や、VaR および 99%タイルによるバンキング勘定のリスク量等をリスク管理委員会へ継続的に報告しております。
	・ 内部監査による適切な検証	監査部が監査計画書にもとづき監査を実施しております。
(4) 法令等遵守の徹底	・ 金利リスクの削減とデュレーションの短縮	預貸金利鞘の縮小や、先行きの金利上昇に備え、政策的に超長期国債を処分したことなどにより、アウトライヤー値の改善やデュレーションの短縮を図りました。
	・ バンキング勘定の管理態勢の強化	VaR によるバンキング勘定のリスク量を月次管理し、VaR による有価証券のリスク量を毎営業日ごと計測しております。今後は、より当金庫の規模・特性に適した統合リスク管理の構築を検討してまいります。
	①法令への適切な対応と研修の強化	コンプライアンス研修を徹底して実施するなど、引続き法令遵守等に積極的に取り組むとともに、「内部統制基本方針」を制定するなどガバナンスの強化にも注力しております。
	②臨店等によるモニタリング等の実施	リーガルチェックを強化するとともに、コンプライアンス責任者・担当者を対象に、年に 1 回コンプライアンスに対する認識を確認するコンプライアンス・チェックを実施しております。
	③コンプライアンス・ホットラインの設置、運用	19/4 にコンプライアンス・ホットライン(専用電話)を設置するとともに同規程を制定いたしました。
	④顧客情報管理、外部委託管理の強化	19/6、「FD(USB メモリー含む)等媒体の使用基準」を制定し、共有パソコンへの ID を設定するなど、情報管理を強化いたしました。また、外部委託先に対しての監査を、平成 19 年度は 13 社、平成 20 年度は 15 社、平成 21 年度は 16 社実施いたしました。

Ⅱ. 取組みにかかる開示計数

1. 地域密着型金融の取組みにかかる数値目標の推進状況

指 標	目標(平成 22 年 3 月)	実績(平成 22 年 3 月現在)	目標達成までの到達度
ビジネス・マッチング成約件数	150 件	358 件	238.7%
お客様相談件数	600 件	912 件	152.0%
ファイナンシャルプランナー資格取得者数	全職員の 90%	全職員の 80.3%	89.2%
地域活性化連携ローン取組件数	700 件	742 件	106.0%
住宅ローン比率	貸出金残高の 30%	貸出金残高の 32.4%	108.0%

(注) 目標、実績のうち、件数・取得者数は平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月までの累計、比率は平成 22 年 3 月末時点での数値です。

2. 地域密着型金融の取組みにかかる主要計数

項 目	平成 19 年度実績	平成 20 年度実績	平成 21 年度実績
経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先数÷期初債務者数)	8.2%	6.6%	7.7%
再生計画策定率(再生計画策定先数÷経営改善支援取組み先数)	100.0%	94.6%	94.6%
ランクアップ率(ランクアップ先数÷経営改善支援取組み先数)	17.4%	13.5%	8.1%
創業・新事業支援融資実績	5 件/ 31 百万円	12 件/ 195 百万円	16 件/ 444 百万円
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績	334 件/ 4,857 百万円	248 件/ 2,524 百万円	224 件/ 1,418 百万円

(注) 経営改善支援取組み率、再生計画策定率、ランクアップ率の算出については、正常先を除いております。